

横浜市景況・経営動向調査 第42回

横浜市経済局 2002年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成14年9月）

第42回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 976社
回収数439社（回収率：45.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (42)	29 (62)	149 (317)	24 (52)	223 (473)
非製造業	30 (71)	101 (225)	56 (118)	29 (89)	216 (503)
合計	51 (113)	130 (287)	205 (435)	53 (141)	439 (976)

※（ ）内は調査対象企業数

※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業








中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業









中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成14年9月実施







業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲44.4と前期（平成14年4月～6月期）に比べて1.5ポイント悪化した。需要低迷に加え、製品単価の低下により利益の確保が困難となっているため、依然厳しい状況が続いている。来期については、今期と同水準での推移が予想されている。	
鉄鋼・金属等	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲45.3と前期（平成14年4月～6月期）に比べて4.0ポイント悪化した。大型プラント事業や公共事業の減少による、業界大手の業績の減速が業界全体に大きく影響を与えている。来期については、今期とほぼ同水準での推移が予想されている。	
一般機械	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲47.2と前期（平成14年4月～6月期）に比べて7.7ポイント悪化した。製品に対する値下げ圧力が強く、利益率は非常に悪化している。こうした状況下で、企業は、人件費の抑制や生産工程の効率化など、経費削減に取り組んでいる。来期については、今期と同水準での推移が予想されている。	
電機・精密等	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲50.0と前期（平成14年4月～6月期）に比べて1.8ポイントの改善となった。ここしばらく一定の操業状態が続くと考えられているが、米国景気の停滞、株式市況の低迷など先行きについては不安感が拭い去れない状況である。来期についても、マイナス幅が縮小し、業況が改善することが見込まれている。	
輸送用機械	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲40.9と前期（平成14年4月～6月期）に比べて14.6ポイント悪化した。国内需要の低迷を輸出で補う構図が続く見込みだが、需要が急増することは見込めず、当面は厳しい状況が続くことが予想されている。来期については、マイナス幅が縮小し、業況が改善することが見込まれている。	
建設業	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲40.0と前期（平成14年4月～6月期）に比べて10.0ポイント改善した。公共工事が減少していること加えて、民間設備投資についても増加の動きがみられず、また、業者間競争も激しく、業況は依然として厳しい状況にある。来期については、再び悪化傾向で推移することが予想されている。	
運輸・倉庫業	今期（平成14年7月～9月期）のBSI値は▲25.0と前期（平成14年4月～6月期）に比べ5.8ポイント低下し、悪化傾向での推移が続いている。運輸業は、荷主の値下げ要求の厳しさが落ち着いてきているが、倉庫業は、保管料単価の値下げ圧力は依然としてあることから、業況については厳しい見方となっている。来期についても、悪化傾向で推移することが予想されている。	

業種	景況・見通し	動向
卸売業	今期(平成14年7月～9月期)のBSI値は▲33.4と前期(平成14年4月～6月期)に比べて5.4ポイント改善した。製品の小売価格の低迷が、各事業者の苦戦の要因となっているが、低価格化に対応するため、海外への製造発注や大量仕入れを行う等の取り組みが行われている。来期のBSI値についても、マイナス幅が縮小し、業況が改善することが見込まれている。	 
小売業	今期(平成14年7月～9月期)のBSI値は▲29.3と前期(平成14年4月～6月期)に比べて22.9ポイント改善した。売上は、対前年比でやや減少か横這いとなっており、下げ止まり感が見られるものの、収入の減少、景気の不透明感など消費者の購買意欲が弱まっていることから、早期回復は難しいと考えられている。来期については、再び悪化傾向で推移することが予想されている。	 
不動産業	今期(平成14年7月～9月期)のBSI値は20.0と前期(平成14年4月～6月期)から45.0ポイント改善した。賃貸オフィスの業況についてはあまり変化がない。一方で、不動産投資信託の影響と見られるオフィスビル自体の売上の動きはあり、建物の売買実績が、不動産業界の業況判断を押し上げる要因の一つになっていると考えられる。来期についても、今期と同水準での推移が見込まれている。	 
情報サービス業	今期(平成14年7月～9月期)のBSI値は▲50.0と前期(平成14年4月～6月期)から6.2ポイント悪化した。売上は、対前年比で増加しているものの、主要取引先の情報化投資の先送り・抑制、値下げ要求などにより、経常利益の増加にはつながっていない。今後も、各社の情報化投資意欲が回復しないと見通しは厳しいとしており、来期のBSI値についても、今期と同水準での推移が予想されている。	 

※BSI 値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成14年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成14年10～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	観光レジャー施設については、入園者数が対前年比減の施設が大半であり、客単価が落ち込んでいるところが多く、大規模観光施設の閉園が続くなど、依然として厳しい状況が続いている。また、従来に比べてレジャー形態の多様化が一層進んでいることがうかがえる。今後は、近隣施設や類似施設の連携を深め、相乗効果で集客を図っていくことが必要であると感じている。
国際ビジネス関連	平成13年度に国際産業開発助成を受けた企業各社は、積極的な海外戦略を持ち、実践しているが、国内景気の低迷などの影響を受け、業況は良くない。新規性が高く、成長性が期待される製品を持つ企業も、国内市場では簡単に受け入れられないということもあり、海外市場の可能性に賭け、今後も事業展開していく必要があると考えている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成14年7～9月期）の自社業況BSI値は▲38.4と、前期（平成14年4～6月期：▲38.5）とほぼ横ばいの推移となった。来期（平成14年10～12月期）、来々期（平成15年1～3月期）については、BSI値は徐々に改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期▲43.0と、前期と比較して7.1ポイント下降し、3期ぶりの悪化となった。先行きについては、来期、来々期とBSI値が徐々に改善していく見通しとなっており、再び改善基調を取り戻す見込みである。個別業種では、今期は出版・印刷、電機・精密等以外の業種で悪化している。来期については石油・化学等が引き続き悪化する見通しとなっているが、来々期にはほとんどの業種で改善、または横ばいの予想となっている。

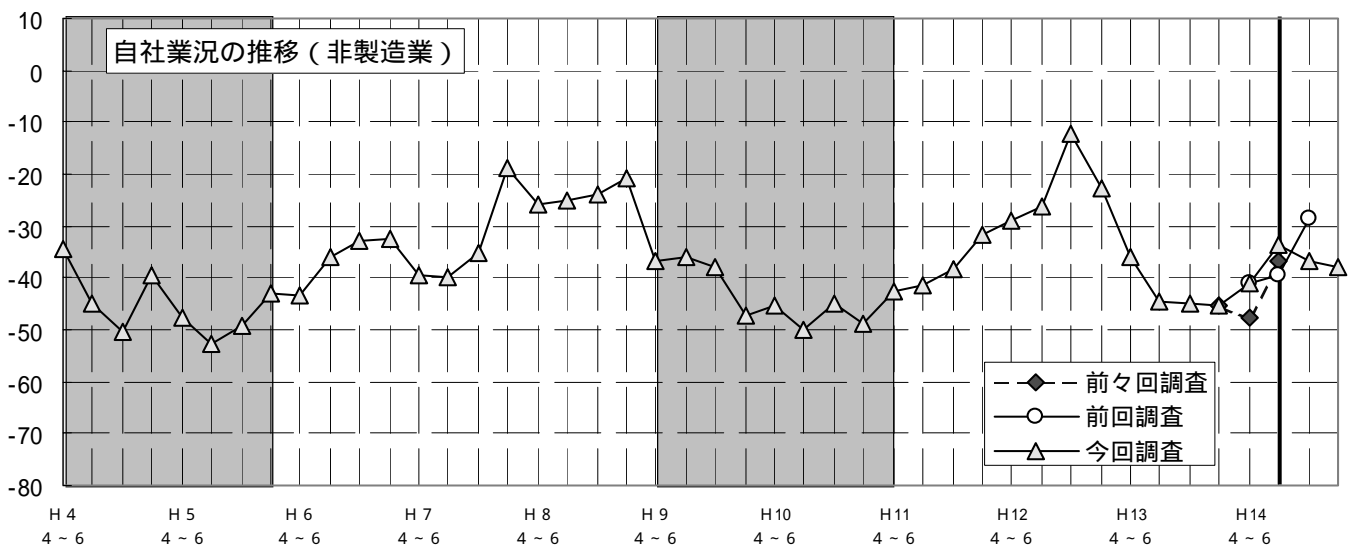
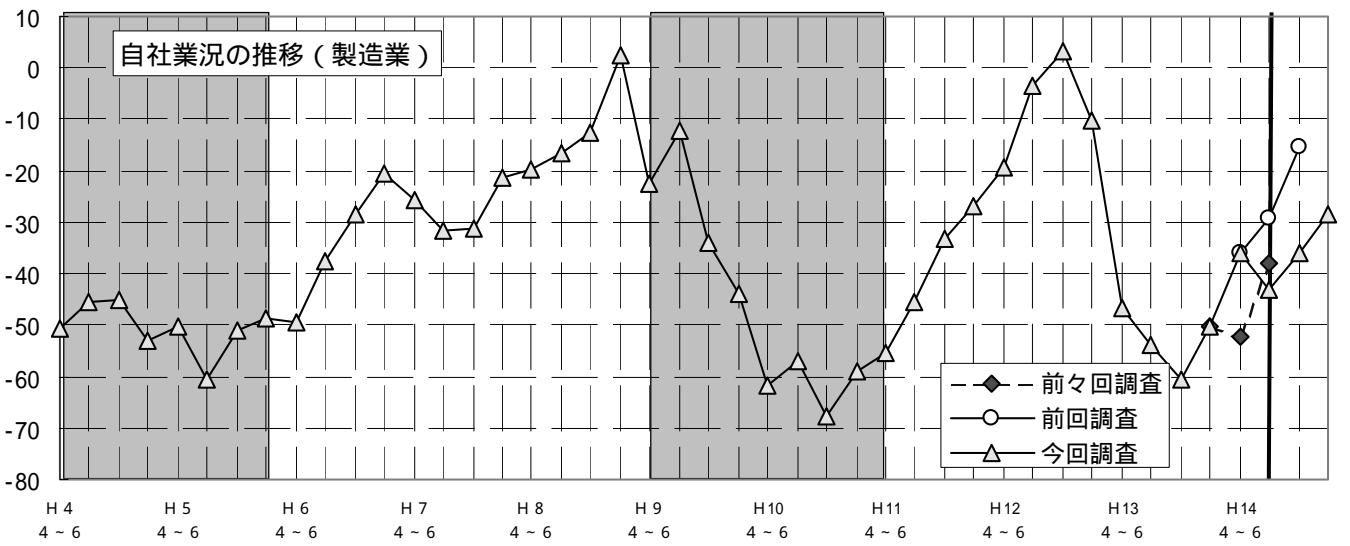
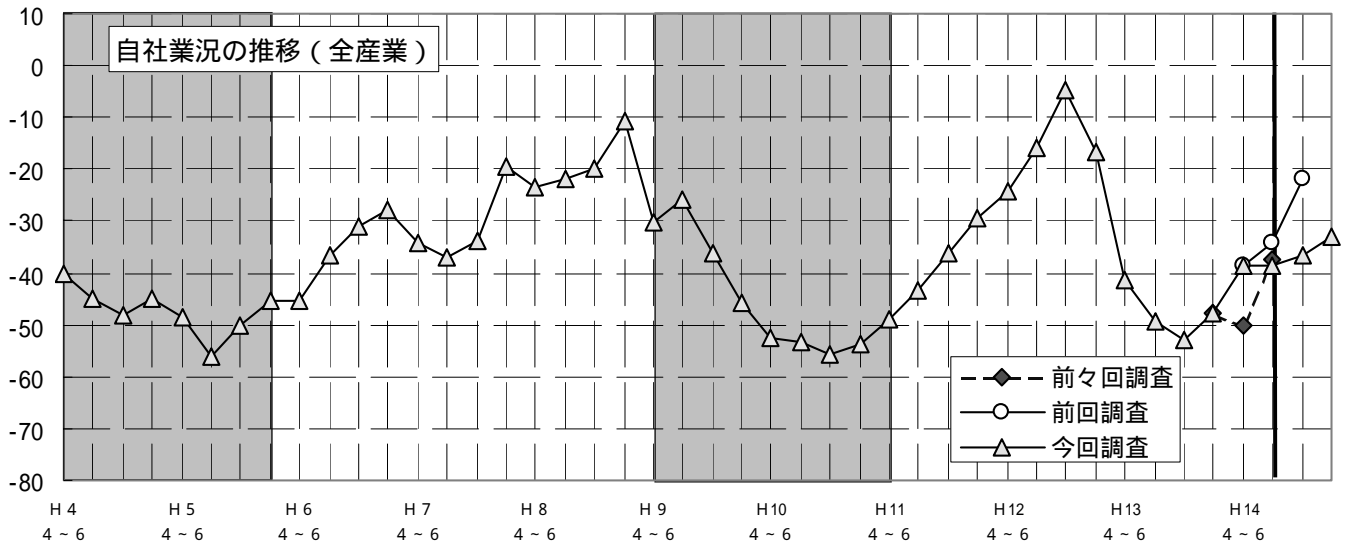
非製造業のBSI値は今期▲33.5と、前期の▲41.0から7.5ポイント上昇し、2期連続の改善となった。しかし先行きについては、来期、来々期ともに、BSI値が徐々に悪化していく予想となっている。個別業種についてみると、今期については多くの業種で業況が改善しており、特に、小売業の改善幅が大きくなっている。来期については、改善が見込まれているのは卸売業のみで、その他では横ばいまたは悪化の見込みとなっており、来々期には多くの業種で業況がやや悪化する予想となっている。

規模別にみると、今期は大企業、市外本社企業でBSI値が悪化している一方、中堅企業では横ばい、中小企業は改善しているなど、規模によって業況感が異なっている。来期以降の予想は、規模別ではいずれも改善、または横ばいでの推移すると見込まれており、特に、今期、BSI値が悪化した大企業では、来期以降は徐々に業況感が改善していく見通しとなっている。

市内企業の自社業況

	平成14年	平成14年	7～9月の回答の割合(%)	7～9月の回答の割合(%)			平成14年	平成15年	回答
	4～6月期	7～9月期		今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期	
全産業	-38.5	-38.4	0.1	9.5	42.6	47.9	-36.4	-33.0	430
製造業	-35.9	-43.0	-7.1	8.6	39.8	51.6	-35.9	-28.4	221
食料品等	7.1	-25.0	-32.1	8.3	58.3	33.3	-16.7	-16.7	12
繊維・衣服等	-42.9	-44.4	-1.5	0.0	55.6	44.4	-44.4	-33.3	9
出版・印刷	-27.3	-14.3	13.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	7
石油・化学等	-14.3	-23.5	-9.2	5.9	64.7	29.4	-41.2	-29.4	17
鉄鋼・金属等	-41.3	-45.3	-4.0	9.5	35.7	54.8	-45.2	-45.2	42
一般機械	-39.5	-47.2	-7.7	11.1	30.6	58.3	-47.2	-27.8	36
電機・精密等	-51.8	-50.0	1.8	7.4	35.2	57.4	-38.9	-22.6	54
輸送用機械	-26.3	-40.9	-14.6	13.6	31.8	54.5	-28.6	-23.8	22
その他製造業	-30.0	-50.0	-20.0	0.0	50.0	50.0	-13.7	-27.3	22
非製造業	-41.0	-33.5	7.5	10.5	45.5	44.0	-36.8	-37.9	209
建設業	-50.0	-40.0	10.0	6.7	46.7	46.7	-43.4	-46.6	30
運輸・倉庫業	-19.2	-25.0	-5.8	7.1	60.7	32.1	-32.1	-35.7	28
卸売業	-38.8	-33.4	5.4	12.1	42.4	45.5	-24.2	-30.3	33
小売業	-52.2	-29.3	22.9	12.2	46.3	41.5	-39.0	-43.9	41
飲食業	-50.0	-33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.4	3
不動産業	-25.0	20.0	45.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	5
情報サービス業	-43.8	-50.0	-6.2	0.0	50.0	50.0	-50.0	-42.4	26
その他非製造業	-36.1	-34.9	1.2	16.3	32.6	51.2	-41.9	-35.7	43
大企業	-15.5	-22.5	-7.0	16.3	44.9	38.8	-18.4	-10.2	49
中堅企業	-40.2	-39.7	0.5	6.3	47.6	46.0	-39.6	-36.0	126
中小企業	-48.5	-42.1	6.4	9.9	38.1	52.0	-40.7	-38.0	202
市外本社企業	-19.6	-35.9	-16.3	9.4	45.3	45.3	-28.3	-28.3	53

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

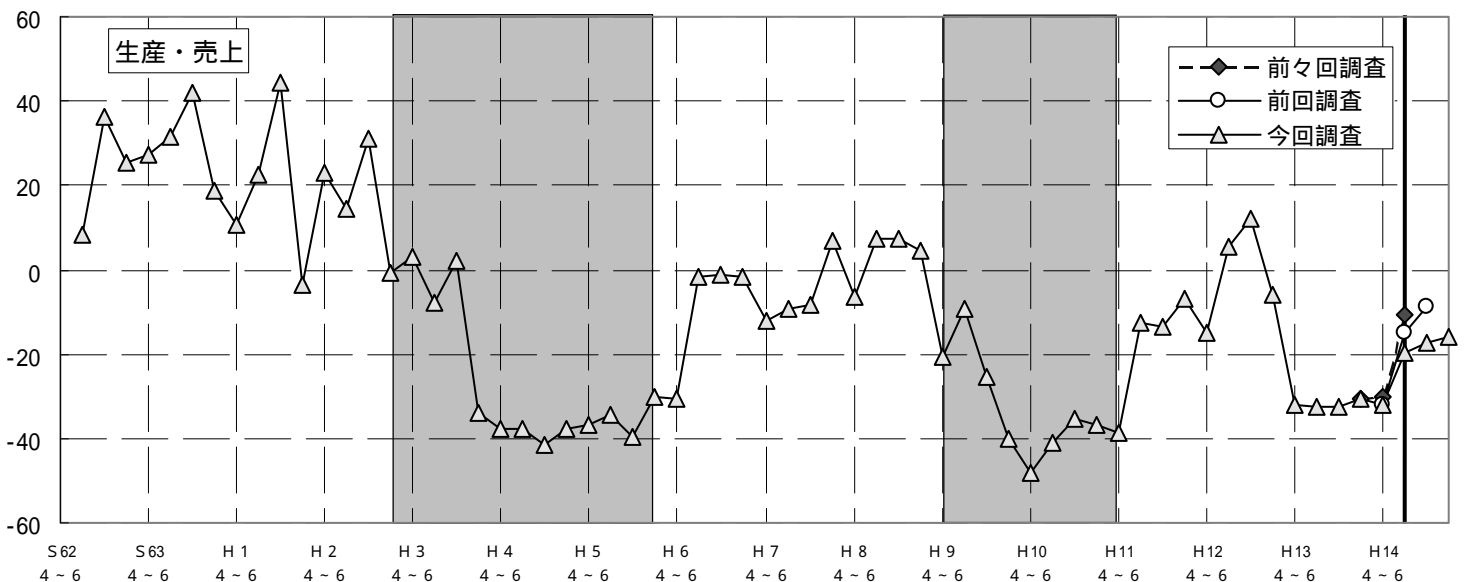
今期（平成 14 年 7～9 月期）の BSI 値は▲19.7 と、前期（平成 14 年 4～6 月期）に比べ 12.4 ポイントの大幅な改善をしているが、7 期連続してマイナスでの推移となった。先行きについても、依然としてマイナスでの推移が見込まれているが、来期（平成 14 年 10～12 月期）は▲17.2、来々期（平成 15 年 1～3 月期）は▲16.1 と、僅かではあるがマイナス幅を縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期▲25.7 と、前期に比べ 9.4 ポイント改善しマイナス幅が縮小している。来期以降の BSI 値もマイナス超での推移が予想されているが、マイナス幅は徐々に縮小する見通しとなっている。個別業種をみると、輸送用機械、石油・化学等を除き BSI 値がマイナスとなっているが、多くの業種では前期と比較してマイナス幅が縮小している。先行きについても、ほとんどの業種でマイナス超での推移が続く見通しとなっているが、輸送用機械では、来期、来々期と BSI 値が連続してプラスになることが予想されており、生産・売上の回復傾向が見込まれている。

非製造業は、BSI 値が今期▲13.5 と前期に比べ 15.5 ポイントの大幅な改善をしており、製造業と同様にマイナス幅が縮小した。来期については再びマイナス幅が拡大し、来々期についても僅かながらマイナス幅は拡大する見通しとなっている。個別業種をみると、今期の BSI 値は前期に比べ、運輸・倉庫業、卸売業でマイナス幅が拡大しており、その他の業種では改善しているものの、多くの業種でマイナス傾向が続いている。先行きについても、多くの業種でマイナス超での推移が予想されている。

規模別にみると、今期の BSI 値は前期に比べ、ほとんどの規模において改善しており、大企業ではプラスに転じている。ただし、製造業の中小企業ではやや悪化、非製造業の市外本社企業では 10.4 ポイントの悪化となっている。先行きについても、大企業では BSI 値が連続してプラスになることが見込まれているが、中堅企業、中小企業、市外本社企業では引き続きマイナス超での推移が予想されている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 47.4%と最も多く、季節的需要増が 40.4%でこれに次いでいる。一方、減少した要因としては、一般的需要減をあげた企業の割合が 83.7%に達している。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 14 年 4 ~ 6 月期	平成 14 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 14 年 10 ~ 12 月期	平成 15 年 1 ~ 3 月期	
製造業	-35.1	-25.7	9.4	-15.3	-12.1	222	
	食料品等	28.6	-25.0	-53.6	0.0	-25.0	12
	繊維・衣服等	-66.7	-55.6	11.1	-33.3	-44.5	9
	出版・印刷	-20.0	-42.8	-22.8	-42.9	-14.3	7
	石油・化学等	-14.3	5.9	20.2	-11.7	0.0	17
	鉄鋼・金属等	-37.5	-42.9	-5.4	-28.6	-26.2	42
	一般機械	-43.6	-31.4	12.2	-28.6	-11.2	35
	電機・精密等	-50.0	-25.5	24.5	-5.4	-1.9	55
	輸送用機械	-30.0	18.2	48.2	9.1	9.1	22
	その他製造業	-35.0	-34.8	0.2	-13.0	-21.8	23
非製造業	-29.0	-13.5	15.5	-19.0	-20.1	215	
	建設業	-46.8	-19.4	27.4	-19.3	-29.1	31
	運輸・倉庫業	0.0	-25.0	-25.0	-32.2	-42.8	28
	卸売業	-19.4	-27.8	-8.4	-13.9	-8.6	36
	小売業	-35.5	-9.7	25.8	-17.1	-31.7	41
	飲食業	-50.0	66.7	116.7	66.7	-33.4	3
	金融・保険業	-100.0	100.0	200.0	0.0	0.0	1
	不動産業	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	5
	情報サービス業	-60.6	-14.8	45.8	-51.9	0.0	27
	その他非製造業	-8.3	-7.0	1.3	-9.3	-11.6	43

		生産・売上					回答 企業数
		平成 14 年 4 ~ 6 月期	平成 14 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 14 年 10 ~ 12 月期	平成 15 年 1 ~ 3 月期	
	大企業	-8.7	15.7	24.4	21.6	11.7	51
	中堅企業	-32.2	-13.1	19.1	-13.1	-15.4	130
	中小企業	-41.6	-35.4	6.2	-27.6	-23.7	203
	市外本社企業	-20.3	-9.4	10.9	-24.5	-15.1	53
製造業	-35.1	-25.7	9.4	-15.3	-12.1	222	
	大企業	-14.3	9.5	23.8	42.9	52.3	21
	中堅企業	-34.7	-6.9	27.8	10.3	-3.4	29
	中小企業	-40.5	-41.2	-0.7	-29.1	-22.3	148
	市外本社企業	-20.0	16.7	36.7	-12.5	-16.7	24
非製造業	-29.0	-13.5	15.5	-19.0	-20.1	215	
	大企業	-5.4	20.0	25.4	6.6	-16.6	30
	中堅企業	-31.7	-14.8	16.9	-19.8	-18.9	101
	中小企業	-44.4	-20.0	24.4	-23.6	-27.8	55
	市外本社企業	-20.7	-31.1	-10.4	-34.5	-13.8	29

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年7~9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	47.4	40.4	4.4	12.3	114	83.7	18.2	6.4	5.4	203
製造業	63.0	24.1	7.4	7.4	54	85.7	14.3	11.6	5.4	112
非製造業	33.3	55.0	1.7	16.7	60	81.3	23.1	0.0	5.5	91

	増減要因(平成14年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	52.5	38.6	4.0	11.9	101	81.7	18.3	5.4	4.8	186
製造業	68.5	25.9	7.4	9.3	54	84.0	10.6	9.6	4.3	94
非製造業	34.0	53.2	0.0	14.9	47	79.3	26.1	1.1	5.4	92

〔経常利益〕

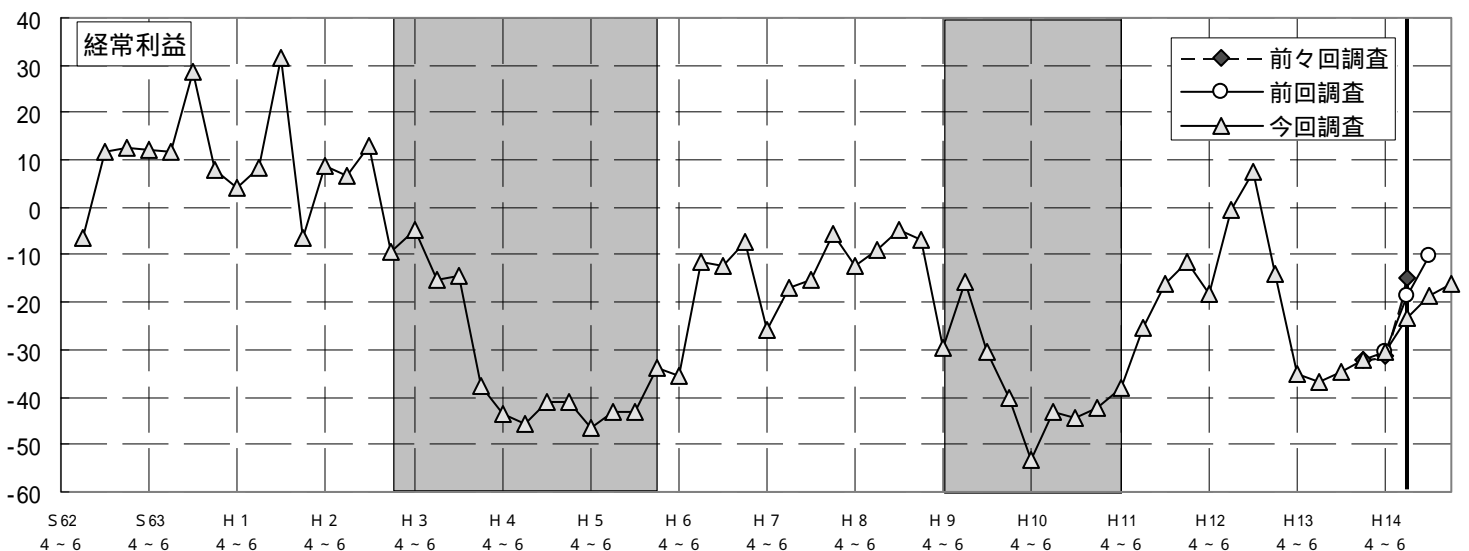
経常利益の今期（平成 14 年 7～9 月期）の BSI 値は▲23.2 と、前期（平成 14 年 4～6 月期）と比較して 7.1 ポイント改善し、4 期連続でマイナス幅が縮小した。先行きについても、来期（平成 14 年 10～12 月期）は▲18.7、来々期（平成 15 年 1～3 月期）は▲16.1 と期を追うごとに改善していく見通しである。

業種別にみると、製造業は今期▲27.8 と前期に比べ 9.7 ポイント改善し、マイナス幅が縮小した。先行きについても来期は▲15.5 と、10 ポイント以上改善することが見込まれており、来々期についても改善傾向での推移が見込まれている。個別業種の BSI 値をみると、石油・化学等を除くすべての業種でマイナスとなっているものの、輸送用機械、電機・精密等、一般機械では前期に比べ改善しており、マイナス幅が縮小している。先行きについても、来期の BSI 値は輸送用機械、石油・化学等を除く業種で改善しているが、食料品等がプラスに転じている以外はマイナス傾向が続いている。来々期についても、食料品等が再びマイナスに転じ、電機・精密等以外の業種でマイナス超での推移が予想されているが、一般機械、電機・精密等では回復基調が見込まれている。

非製造業の BSI 値は▲18.6 で、前期から 4.4 ポイント改善し、製造業と同様にマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期はマイナス超幅が拡大する予想となっているが、来々期は再びマイナス超幅が縮小していく予想となっている。個別業種の BSI 値をみると、ほとんどの業種でマイナス傾向が続いており、来期以降についても多くの業種でマイナス超での推移が予想されているが、来々期には情報サービス業でプラスに転じるなど、一部の業種では経常利益の回復が予測されている。

規模別にみると、今期の BSI 値は前期に比べ、市外本社企業を除いて改善しており、大企業ではプラスに転じている。先行きについても、大企業では BSI 値が連続してプラスになることが予想されており、中堅企業、中小企業、市外本社企業では引き続きマイナス超での推移が予想されているが改善傾向にあり、いずれの規模についても回復基調が見込まれている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、67.9%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下をあげる企業が 40.2%となっている。減少した企業については、販売数量減少が 79.2%と最も多く、次いで販売価格低下をあげる企業が 52.8%となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期		
全産業	-30.3	-23.2	7.1	-18.7	-16.1	435	
製造業	-37.5	-27.8	9.7	-15.5	-14.6	220	
食料品等	14.3	-8.3	-22.6	8.3	-16.7	12	
繊維・衣服等	-50.0	-55.6	-5.6	-44.4	-44.5	9	
出版・印刷	-20.0	-28.6	-8.6	-14.3	-14.3	7	
石油・化学等	0.0	0.0	0.0	-12.5	-18.8	16	
鉄鋼・金属等	-40.5	-46.3	-5.8	-29.3	-31.7	41	
一般機械	-50.0	-31.4	18.6	-28.6	-14.3	35	
電機・精密等	-50.0	-23.7	26.3	-5.6	0.0	55	
輸送用機械	-40.0	-4.6	35.4	-4.6	-9.1	22	
その他製造業	-38.1	-39.2	-1.1	-8.7	-8.7	23	
非製造業	-23.0	-18.6	4.4	-21.8	-17.8	215	
建設業	-37.5	-29.1	8.4	-25.8	-19.3	31	
運輸・倉庫業	-3.8	-25.0	-21.2	-25.0	-42.9	28	
卸売業	-19.5	-11.1	8.4	-22.2	-14.3	36	
小売業	-20.8	-7.3	13.5	-17.1	-19.5	41	
飲食業	0.0	-33.3	-33.3	33.4	-33.4	3	
金融・保険業	-100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1	
不動産業	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	4	
情報サービス業	-57.5	-40.8	16.7	-48.2	3.7	27	
その他非製造業	-2.8	-15.9	-13.1	-15.9	-15.9	44	

	経常利益						回答 企業数
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期		
全産業	-30.3	-23.2	7.1	-18.7	-16.1	435	
大企業	-5.2	15.7	20.9	13.7	23.5	51	
中堅企業	-30.5	-22.5	8.0	-18.6	-15.5	129	
中小企業	-42.4	-35.5	6.9	-27.8	-27.9	203	
市外本社企業	-11.1	-15.3	-4.2	-15.4	-11.5	52	
製造業	-37.5	-27.8	9.7	-15.5	-14.6	220	
大企業	-4.8	-4.7	0.1	28.6	47.6	21	
中堅企業	-33.3	0.0	33.3	10.4	-3.4	29	
中小企業	-45.1	-42.1	3.0	-28.1	-25.4	147	
市外本社企業	-24.0	8.7	32.7	-8.7	-17.4	23	
非製造業	-23.0	-18.6	4.4	-21.8	-17.8	215	
大企業	-5.4	30.0	35.4	3.3	6.7	30	
中堅企業	-29.7	-29.0	0.7	-27.0	-19.0	100	
中小企業	-35.2	-17.9	17.3	-26.8	-34.5	56	
市外本社企業	0.0	-34.5	-34.5	-20.7	-6.9	29	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	67.9	4.5	40.2	17.9	8.9	112	79.2	52.8	10.4	3.3	4.2	212
製造業	62.5	1.8	48.2	21.4	8.9	56	84.3	50.4	9.6	5.2	5.2	115
非製造業	73.2	7.1	32.1	14.3	8.9	56	73.2	55.7	11.3	1.0	3.1	97

	増減要因(平成14年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	77.6	6.0	33.6	12.9	7.8	116	78.1	50.3	7.1	6.0	5.5	183
製造業	74.6	4.8	38.1	15.9	6.3	63	82.0	49.4	6.7	7.9	9.0	89
非製造業	81.1	7.5	28.3	9.4	9.4	53	74.5	51.1	7.4	4.3	2.1	94

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成14年7～9月期）のBSI値は11.6と前期（平成14年4～6月期）より2.0ポイント「過大」超幅が拡大した。来期（平成14年10～12月期）については、「過大」超幅は縮小する予想となっている。業種別にみると、今期、製造業では僅かに「過大」超幅が縮小し、非製造業では「過大」超幅が拡大した。来期は、両業種ともに「過大」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は9.1と「過大」超幅が0.6ポイント拡大し、ほぼ横ばいの推移となっているが、来期については「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別でも、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大したが、来期には、「過大」超幅が大きく縮小する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期
全産業	9.6	11.6	2.0	8.0	8.5	9.1	0.6	4.7
大企業	19.5	14.7	-4.8	9.1	20.0	11.1	-8.9	3.7
中堅企業	12.7	17.6	4.9	14.7	7.7	8.0	0.3	6.0
中小企業	4.8	9.1	4.3	5.4	5.3	7.8	2.5	4.2
市外本社企業	13.9	8.5	-5.4	5.7	13.3	15.2	1.9	6.1
製造業	10.9	10.3	-0.6	6.2	9.1	11.1	2.0	5.3
大企業	28.6	19.0	-9.6	10.0	25.0	20.0	-5.0	10.0
中堅企業	23.1	11.1	-12.0	11.1	3.9	3.7	-0.2	0.0
中小企業	5.3	8.8	3.5	4.0	6.9	10.0	3.1	5.9
市外本社企業	14.3	9.1	-5.2	9.1	14.3	18.2	3.9	4.5
非製造業	7.0	13.9	6.9	11.1	6.5	3.2	-3.3	3.2
大企業	10.0	7.7	-2.3	7.7	10.0	-14.3	-24.3	-14.3
中堅企業	6.6	21.9	15.3	17.1	11.5	13.1	1.6	13.1
中小企業	2.9	9.8	6.9	9.8	-5.9	-4.5	1.4	-4.5
市外本社企業	13.3	7.7	-5.6	0.0	11.1	9.1	-2.0	9.1

製品価格水準をみると、今期のBSI値は▲44.6と4.3ポイント「下降」超幅が拡大したが、来期については「下降」超幅は縮小する予想となっている。業種別にみると、今期は製造業でやや「下降」超幅が縮小したが、非製造業で大きく「下降」超幅が拡大している。来期については、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する予想となっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は▲9.4と2期ぶりに「下降」超に転じた。来期については再び「下降」超幅は縮小する見込みとなっている。業種別にみると製造業では、前期の「上昇」超から「下降」超へと転じており、非製造業でも「下降」超幅が拡大した。来期については、製造業で「上昇」超へ転じる予想となっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期
全産業	-40.3	-44.6	-4.3	-37.3	0.0	-9.4	-9.4	-2.2
大企業	-18.7	-40.0	-21.3	-25.0	3.1	-21.4	-24.5	-3.4
中堅企業	-36.0	-42.6	-6.6	-38.3	7.3	-8.6	-15.9	-8.6
中小企業	-48.9	-49.7	-0.8	-40.6	-1.3	-10.8	-9.5	-1.9
市外本社企業	-37.2	-32.6	4.6	-32.5	-9.3	5.9	15.2	8.8
製造業	-48.4	-47.3	1.1	-39.7	3.3	-5.4	-8.7	4.0
大企業	-19.1	-47.6	-28.5	-23.8	9.5	-23.8	-33.3	0.0
中堅企業	-37.0	-37.0	0.0	-33.3	25.9	11.1	-14.8	7.4
中小企業	-54.5	-51.5	3.0	-42.8	-2.1	-8.4	-6.3	1.5
市外本社企業	-50.0	-34.8	15.2	-43.5	4.6	9.1	4.5	18.2
非製造業	-28.2	-40.9	-12.7	-33.8	-10.0	-19.8	-9.8	-18.2
大企業	-18.5	-31.6	-13.1	-26.3	-9.1	-14.3	-5.2	-12.5
中堅企業	-35.5	-45.0	-9.5	-40.7	-10.8	-25.8	-15.0	-22.5
中小企業	-27.0	-44.1	-17.1	-34.1	4.7	-23.1	-27.8	-19.2
市外本社企業	-21.0	-30.0	-9.0	-20.0	-40.0	0.0	40.0	-8.4

雇用人員をみると、今期（平成14年7～9月期）のBSI値は10.4で前期から僅かながら「過大」超幅が拡大したが、来期（平成14年10～12月期）については、「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに僅かに「過大」超幅が拡大しており、来期については、両業種ともに「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。規模別では、大企業、中堅企業で「過大」超幅が縮小している一方で、中小企業、市外本社企業では「過大」超幅が拡大した。

労働時間をみると、今期のBSI値は▲6.7と前期より6.4ポイント「減少」超幅が縮小した。来期については▲2.4とさらに「減少」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「減少」超幅が縮小しており、非製造業ではBSI値は0.0となっている。

規模別では、今期は大企業では「増加」超幅を拡大しており、中堅企業、中小企業でも「減少」超幅が縮小している。また、市外本社企業は、「増加」超幅が縮小しBSI値は0.0となっている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期
全産業	10.0	10.4	0.4	6.9	-13.1	-6.7	6.4	-2.4
大企業	25.9	18.4	-7.5	14.6	-5.4	6.3	11.7	10.4
中堅企業	7.2	1.6	-5.6	0.8	-7.4	0.0	7.4	3.3
中小企業	4.9	8.6	3.7	4.6	-22.8	-15.7	7.1	-9.7
市外本社企業	19.2	30.7	11.5	23.1	1.9	0.0	-1.9	0.0
製造業	13.0	13.2	0.2	7.3	-22.4	-12.7	9.7	-3.7
大企業	38.1	23.8	-14.3	14.2	-23.8	-4.7	19.1	23.8
中堅企業	18.5	3.5	-15.0	3.5	-14.8	3.5	18.3	10.3
中小企業	6.0	9.6	3.6	4.2	-25.8	-17.1	8.7	-11.0
市外本社企業	30.4	37.5	7.1	25.0	-8.3	-12.5	-4.2	0.0
非製造業	7.0	7.5	0.5	6.5	-3.3	0.0	3.3	-1.0
大企業	18.9	14.3	-4.6	14.8	5.7	14.8	9.1	0.0
中堅企業	4.2	1.1	-3.1	0.0	-5.2	-1.1	4.1	1.0
中小企業	1.9	5.8	3.9	5.7	-13.7	-11.5	2.2	-5.8
市外本社企業	10.4	25.0	14.6	21.5	10.7	10.7	0.0	0.0

資金繰りをみると、今期は▲17.9で「悪化」超幅が縮小した。来期については▲17.5と僅かながら「悪化」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「悪化」超幅が縮小している一方で、非製造業で「悪化」超幅が拡大している。来期についても、製造業では「悪化」超幅が縮小し、改善傾向での推移が見込まれている一方で、非製造業では、「悪化」超幅が拡大する予想となっている。

規模別では、大企業で「改善」超に転じ、市外本社ではほぼ横ばいの推移となっているが、中堅企業、中小企業では、「悪化」超幅が拡大した。来期についても、大企業では、「改善」超での推移が見込まれているが、中堅企業、中小企業では、「悪化」超での推移が続く予想となっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期
全産業	-15.4	-17.9	-2.5	-17.5
大企業	-10.5	6.3	16.8	4.1
中堅企業	-4.9	-15.7	-10.8	-19.0
中小企業	-26.5	-29.5	-3.0	-26.0
市外本社企業	-2.0	-1.9	0.1	-1.9
製造業	-22.2	-20.6	1.6	-14.3
大企業	-14.3	-9.5	4.8	4.7
中堅企業	-11.1	-13.8	-2.7	-6.9
中小企業	-28.7	-27.1	1.6	-21.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	-8.1	-15.0	-6.9	-21.0
大企業	-8.3	18.5	26.8	3.7
中堅企業	-3.2	-16.3	-13.1	-22.8
中小企業	-20.0	-35.8	-15.8	-39.6
市外本社企業	-3.6	-3.5	0.1	-3.5

〔設備投資動向〕

今期（平成14年7～9月期）の生産・営業用設備のBSI値は7.6と4.0ポイント「過大」超幅が拡大した。来期（平成14年10～12月期）については再び「過大」超幅が縮小する見込みである。業種別にみると、製造業では今期「過大」超幅が拡大しており、来期は再び「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。一方、非製造業では、今期、来期ともに過不足なしの推移が続く見通しである。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 前期	平成14年 10～12月期	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 前期	平成14年 10～12月期	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 前期	平成14年 10～12月期
	3.6	7.6	4.0	5.5	11.7	14.7	3.0	10.6	-4.7	0.0	4.7	0.0
大企業	15.7	17.6	1.9	9.8	38.1	28.6	-9.5	14.2	2.8	10.0	7.2	6.7
中堅企業	-1.5	2.5	4.0	1.7	11.1	6.9	-4.2	3.4	-5.1	1.1	6.2	1.1
中小企業	3.5	9.2	5.7	6.6	8.0	15.3	7.3	12.5	-9.7	-7.7	2.0	-9.5
市外本社企業	3.9	3.8	-0.1	5.7	12.0	8.3	-3.7	4.2	-3.9	0.0	3.9	6.9

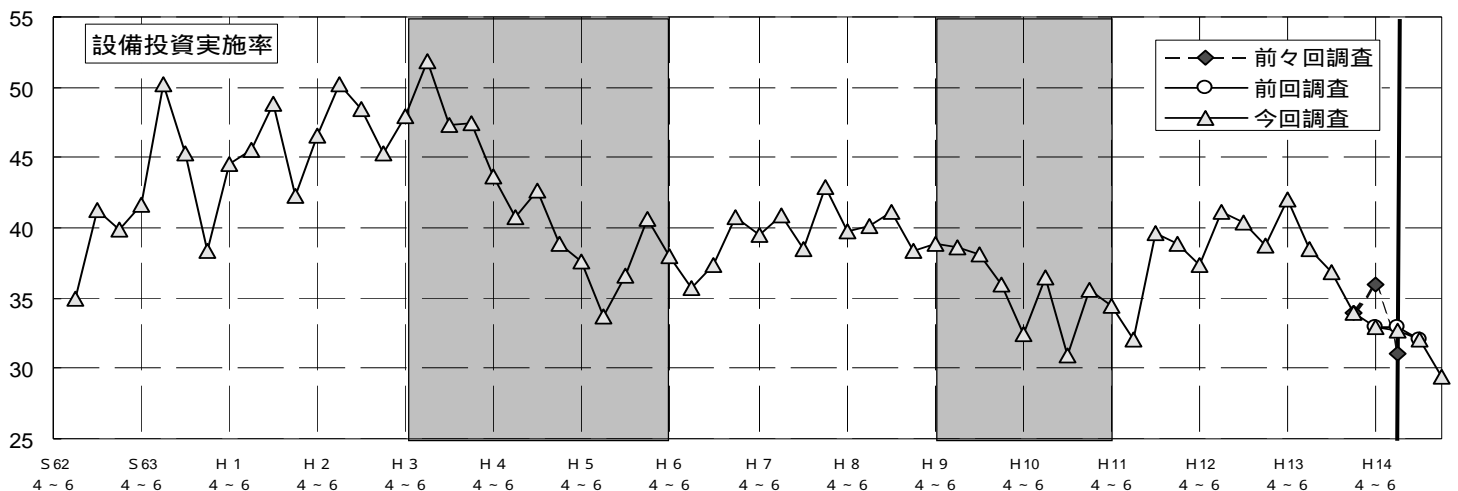
今期の設備投資実施率と設備投資額 BSI 値は、設備投資実施率が 32.7%と前期に比べ 0.2 ポイントの低下、設備投資額 BSI 値が 7.3 と前期から 0.5 ポイント「増加」超幅が縮小した。設備投資は僅かに縮小傾向にあるが、ほぼ前期と横ばいの推移となっている。来期以降の設備投資実施率、設備投資額 BSI 値はともに縮小傾向の推移が予想されており、特に設備投資額 BSI 値は来々期には「減少」超に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は 34.2%で前期から 0.3 ポイントの低下、設備投資額 BSI 値は 9.4 と前期から「増加」超幅が 0.1 ポイント上昇した。来期以降については、設備投資実施率は、低下傾向での推移が予想されており、設備投資額 BSI 値も来期以降「減少」超へ転じる見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は 31.1%と、前期と比較して 0.2 ポイント低下しており、設備投資額 BSI 値は 4.8 と前期から 1.4 ポイント「増加」超幅が縮小した。来期の設備投資実施率及び設備投資額 BSI 値は、ともにやや拡大する見通しであるが、来々期は、実施率、投資額とも再び縮小に向かう予想である。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業、市外本社企業で低下した一方で、中堅企業、中小企業ではやや上昇し実施率の格差が僅かながら縮小した。設備投資額 BSI 値も、中堅企業、中小企業で「増加」超となっており、特に中堅企業では前期の「下降」超から「上昇」超へ転じている。来期の設備投資実施率は大企業で再び上昇する他は、いずれの規模も今期よりも低下する見通しであり、来々期は全規模で実施率が低下する見通しである。また、来期の設備投資額 BSI 値は中小企業で大きく「減少」超に転じる他、大企業でも「減少」超での推移が続く見通しである。来々期は、中堅企業で再び「増加」超に転じるが、その他の規模ではいずれも「減少」超での推移が予想されている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(66.2%)、「合理化・省力化」(55.4%)、「研究開発」(43.2%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(68.3%)、「合理化・省力化」(36.5%)、「受注・需要増対応」(25.4%)の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	回答 企業数	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	回答 企業数
全産業	32.9	32.7	-0.2	32.1	29.4	425	7.8	7.3	-0.5	1.9	-5.5	138
製造業	34.5	34.2	-0.3	31.5	29.4	219	9.3	9.4	0.1	-1.7	-5.5	75
食料品等	64.3	50.0	-14.3	58.3	58.3	12	55.6	-16.6	-72.2	-16.6	-28.6	6
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	9.1	0.0	-9.1	14.3	0.0	7	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	57.1	52.9	-4.2	47.1	47.1	17	-25.0	-22.2	2.8	0.0	-25.0	9
鉄鋼・金属等	30.4	31.0	0.6	26.2	26.2	42	28.6	15.4	-13.2	-20.0	16.7	13
一般機械	34.2	33.3	-0.9	30.6	25.0	36	-41.6	25.0	66.6	0.0	0.0	12
電機・精密等	38.5	35.8	-2.7	37.7	35.8	53	0.0	10.6	10.6	17.6	5.5	19
輸送用機械	31.6	54.5	22.9	40.9	33.3	22	50.0	16.7	-33.3	-28.6	-33.3	12
その他製造業	25.0	18.2	-6.8	9.1	13.6	22	20.0	25.0	5.0	50.0	50.0	4
非製造業	31.3	31.1	-0.2	32.7	29.5	206	6.2	4.8	-1.4	5.9	-5.5	63
建設業	20.7	27.6	6.9	27.6	24.1	29	33.3	12.5	-20.8	14.3	14.3	8
運輸・倉庫業	56.0	42.9	-13.1	35.7	35.7	28	-14.3	0.0	14.3	40.0	44.4	12
卸売業	14.3	18.2	3.9	15.2	12.1	33	0.0	16.7	16.7	0.0	-33.3	6
小売業	29.5	34.1	4.6	32.5	34.1	41	23.1	-7.1	-30.2	0.0	-9.1	14
飲食業	50.0	33.3	-16.7	33.3	33.3	3	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	1
金融・保険業	100.0	0.0	-100.0	100.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
不動産業	25.0	40.0	15.0	40.0	40.0	5	-100.0	50.0	150.0	0.0	0.0	2
情報サービス業	28.1	28.0	-0.1	44.0	32.0	25	0.0	0.0	0.0	-14.3	-37.5	7
その他非製造業	41.2	34.1	-7.1	39.0	35.7	41	0.0	7.7	7.7	-10.0	-23.1	13

	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	回答 企業数	平成14年 4～6月期	平成14年 7～9月期	今期 - 前期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	回答 企業数
全産業	32.9	32.7	-0.2	32.1	29.4	425	7.8	7.3	-0.5	1.9	-5.5	138
大企業	75.4	58.8	-16.6	68.6	64.7	51	2.4	-13.4	-15.8	-6.7	-6.1	30
中堅企業	26.0	33.3	7.3	31.7	30.9	123	-6.2	12.1	18.3	6.9	-12.9	41
中小企業	17.6	18.1	0.5	16.2	13.1	199	32.4	28.6	-3.8	-15.8	16.6	35
市外本社企業	63.3	61.5	-1.8	57.7	53.8	52	3.2	-3.1	-6.3	17.2	-11.1	32
製造業	34.5	34.2	-0.3	31.5	29.4	219	9.3	9.4	0.1	-1.7	-5.5	75
大企業	81.0	71.4	-9.6	76.2	71.4	21	0.0	-13.3	-13.3	0.0	-13.3	15
中堅企業	51.9	48.3	-3.6	41.4	41.4	29	-21.4	7.2	28.6	-11.1	-30.0	14
中小企業	18.9	20.5	1.6	17.8	15.2	146	25.9	30.0	4.1	-11.7	25.0	30
市外本社企業	70.8	69.6	-1.2	65.2	65.2	23	17.6	-6.2	-23.8	13.4	-14.3	16
非製造業	31.3	31.1	-0.2	32.7	29.5	206	6.2	4.8	-1.4	5.9	-5.5	63
大企業	72.2	50.0	-22.2	63.3	60.0	30	3.9	-13.3	-17.2	-13.3	0.0	15
中堅企業	18.8	28.7	9.9	28.7	27.7	94	5.5	14.8	9.3	15.0	-4.8	27
中小企業	13.7	11.3	-2.4	11.5	7.4	53	57.1	20.0	-37.1	-50.0	-50.0	5
市外本社企業	56.0	55.2	-0.8	51.7	44.8	29	-14.3	0.0	14.3	21.4	-7.7	16

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	24.8	46.7	29.9	67.2	16.1	16.1	3.6	137
製造業	24.3	55.4	43.2	66.2	20.3	25.7	4.1	74
非製造業	25.4	36.5	14.3	68.3	11.1	4.8	3.2	63

〔為替レート〕

回答企業 261 社の設定円/\$ レートの平均は前回調査 (129.9 円/\$) から 4.3 円/\$ 円高の 125.6 円/\$ となっている。6 ヶ月先については、125.5 円/\$ とほぼ横ばいの予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	119.5	120.0
製造業	119.3	119.6
食料品等	119.5	122.0
繊維・衣服等	120.0	120.7
出版・印刷	116.0	123.0
石油・化学等	119.1	119.8
鉄鋼・金属等	119.2	118.3
一般機械	119.7	119.5
電機・精密等	118.6	118.8
輸送用機械	120.3	120.4
その他製造業	120.0	121.1
非製造業	119.8	120.5
建設業	119.3	121.6
運輸・倉庫業	118.6	118.4
卸売業	122.0	122.8
小売業	119.8	120.8
飲食業	120.5	119.0
金融・保険業	123.0	125.0
不動産業	119.5	119.0
情報サービス業	119.0	118.1
その他非製造業	118.5	119.8

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	119.5	120.0
大企業	119.6	119.8
中堅企業	118.9	119.4
中小企業	119.7	120.3
市外本社企業	120.5	120.0
製造業	119.3	119.6
大企業	119.6	119.3
中堅企業	119.0	119.6
中小企業	119.0	119.7
市外本社企業	121.6	119.6
非製造業	119.8	120.5
大企業	119.8	120.8
中堅企業	118.9	119.3
中小企業	121.5	122.1
市外本社企業	119.0	120.5